

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 秩父鉄道株式会社

コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒船 重敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 赤岩 一男

TEL 048-523-3311

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,234	△13.2	52	△78.4	24	△89.3	12	△74.9
21年3月期第3四半期	4,878	—	241	—	228	—	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.81	—
21年3月期第3四半期	3.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	23,220	7,914	34.0	530.40
21年3月期	23,605	7,955	33.6	533.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,896百万円 21年3月期 7,937百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△7.4	75	△50.0	40	△68.8	30	—	2.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社熊倉高原センター
株式会社秩鉄かんぽサービス)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,000,000株	21年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	113,018株	21年3月期	106,483株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,888,847株	21年3月期第3四半期	14,897,897株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年11月13日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 上記予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果もあり一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業収益は低水準で推移し、雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷も続いており、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは輸送の安全確保を最優先に、一層のサービス充実を図り、運輸業、レジャー・サービス業を中心に沿線自治体や他の交通機関、観光施設等と連携した積極的な営業活動を推進し、収益の確保に努めるとともに業務の効率化、経費の節減に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,234百万円、前年同期に比べて13.2%減少いたしました。営業利益は52百万円（前年同期比78.4%減）、経常利益は24百万円（前年同期比89.3%減）、四半期純利益は12百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[運輸業]

鉄道事業におきましては、旅客部門は、3月から12月までS L列車の運行、創立110周年記念の各種イベントの一環としてリバイバルカラー車両の運行やスタンプラリー等を開催したほか、お客様への感謝の気持ちを込めて、11月に三峰口駅において「ありがとうフェスタ」を開催いたしました。また、12月4日から「サイクルトレイン」を一部区間にて試験的に導入し利便性の向上に努めました。しかしながら、景気低迷の影響等を受け、定期・定期外収入とも前年同期に比べ減少いたしました。貨物部門は、国内のセメント需要の低迷による輸送トン数の減少の影響により、厳しい状況で推移いたしております。索道事業、バス事業及びタクシー事業も、利用人員の減少や価格競争の激化など厳しい経営状況が続きました。

運輸業全体といたしましては、営業収益は前年同期比9.8%減の3,104百万円、営業損失は197百万円となりました。

[不動産業]

不動産業におきましては、深谷市小前田の新規分譲地の販売や既存ビルにおける新規テナントの誘致等、積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めましたが、不動産貸付収入や土地建物販売、請負工事等は低調に推移し、営業収益は前年同期比11.5%減の371百万円、営業利益は前年同期比10.0%減の197百万円となりました。

[卸売業]

卸売業におきましては、資材及び商品の売上は減少いたしました。連結子会社の合併の影響等により、営業収益は前年同期比0.6%増の565百万円、営業利益は前年同期比9.0%増の5百万円となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、長瀬ライン下り専用駐車場を増設し、利便性の向上を図りました。また、積極的な宣伝活動を実施し、長瀬ライン下りをはじめ周辺施設の売上は堅調に推移いたしましたが、連結子会社2社を合併・清算により除外したため、営業収益は前年同期比46.7%減の297百万円となりました。一方、営業利益は不採算部門再構築による収益性の上昇により、前年同期比45.4%増の51百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比12.3%減の342百万円、営業損失は20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は主に現金及び預金、投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、23,220百万円となりました。負債合計は短期借入金、長期借入金の増加、支払手形及び買掛金、固定資産撤去損失引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、15,306百万円となりました。純資産合計は利益剰余金は増加いたしました。評価・換算差額等は減少したため、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、7,914百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は844百万円となり前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は563百万円（前年同期は得られた資金204百万円）となりました。主要な要因としては減価償却費で299百万円の資金が増加しましたが、索道事業固定資産撤去費用の支払額で463百万円、退職給付引当金の減少で164百万円、仕入債務の減少で156百万円の資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は143百万円(前年同期は使用した資金119百万円)となりました。主な要因としては固定資産の取得による支出337百万円、工事負担金等受入による収入180百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は689百万円(前年同期は使用した資金142百万円)となりました。主な要因としては長期借入れによる収入1,290百万円、長期借入金の返済による支出759百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績につきましては、景気低迷の影響を受け運輸業の売上高が当初予想に比べて低調に推移するなど、厳しい経営環境が続いております。また、通期におきましても、景気の急速な回復は難しく、引き続き、厳しい状況が続くものと予想されるため、平成21年11月13日に公表いたしました通期の業績予想を、前回予想に比べ売上高は40百万円減の5,800百万円、営業利益は25百万円減の75百万円、経常利益は10百万円減の40百万円、当期純利益は5百万円減の30百万円に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)秩鉄商事は、同じく連結子会社の(株)熊倉高原センターを吸収合併し、また、連結子会社の(株)秩鉄かんぼサービスは清算を結了いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②連結の範囲に関する事項の変更

(株)熊倉高原センターは第1四半期連結会計期間より(株)秩鉄商事と合併したため、(株)秩鉄かんぼサービスは第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,315	875,208
受取手形及び売掛金	311,265	307,923
分譲土地建物	458,298	458,129
商品及び製品	36,403	29,798
原材料及び貯蔵品	64,968	51,299
その他	47,457	229,448
貸倒引当金	△2,466	△3,202
流動資産合計	1,763,242	1,948,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,859,177	12,840,150
減価償却累計額	△8,285,629	△8,155,983
建物及び構築物（純額）	4,573,547	4,684,166
機械装置及び運搬具	5,410,766	5,327,300
減価償却累計額	△4,775,974	△4,665,072
機械装置及び運搬具（純額）	634,792	662,228
土地	15,712,782	15,709,476
その他	689,779	643,620
減価償却累計額	△564,505	△540,177
その他（純額）	125,274	103,443
有形固定資産合計	21,046,396	21,159,314
無形固定資産	30,252	32,637
投資その他の資産		
投資有価証券	328,711	413,988
繰延税金資産	1,792	1,967
その他	91,179	93,565
貸倒引当金	△41,310	△44,613
投資その他の資産合計	380,372	464,909
固定資産合計	21,457,021	21,656,861
資産合計	23,220,263	23,605,468

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,445	493,067
短期借入金	1,376,700	1,216,630
1年内返済予定の長期借入金	1,026,977	927,116
未払法人税等	12,228	11,531
未払消費税等	36,193	43,188
繰延税金負債	377	827
賞与引当金	140,938	226,947
その他	814,019	908,244
流動負債合計	3,652,880	3,827,552
固定負債		
長期借入金	2,940,139	2,509,482
繰延税金負債	85,091	116,775
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765	6,141,765
退職給付引当金	1,914,392	2,078,453
特別修繕引当金	66,125	57,500
固定資産撤去損失引当金	9,700	364,320
長期預り金	495,957	554,338
固定負債合計	11,653,170	11,822,635
負債合計	15,306,051	15,650,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,136	22,219
利益剰余金	△1,596,198	△1,609,355
自己株式	△25,249	△24,573
株主資本合計	△849,311	△861,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,008	179,473
土地再評価差額金	8,619,326	8,619,326
評価・換算差額等合計	8,745,335	8,798,800
少数株主持分	18,188	18,189
純資産合計	7,914,211	7,955,279
負債純資産合計	23,220,263	23,605,468

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	4,878,030	4,234,037
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,408,799	3,095,363
販売費及び一般管理費	1,227,325	1,086,380
営業費合計	4,636,124	4,181,743
営業利益	241,905	52,293
営業外収益		
受取利息	1,075	352
受取配当金	11,558	751
不動産賃貸料	5,120	11,000
物品売却益	13,604	5,257
その他	37,624	32,214
営業外収益合計	68,985	49,576
営業外費用		
支払利息	74,512	72,091
その他	8,351	5,467
営業外費用合計	82,864	77,559
経常利益	228,026	24,310
特別利益		
固定資産売却益	380	39
工事負担金等受入額	27,742	—
補助金受入額	—	1,800
関係会社清算益	—	7,760
特別利益合計	28,122	9,599
特別損失		
固定資産圧縮損	26,198	1,800
固定資産売却損	144	3
固定資産除却及び撤去費	164	1,187
固定資産撤去損失引当金繰入額	140,000	—
特別損失合計	166,506	2,991
税金等調整前四半期純利益	89,642	30,919
法人税、住民税及び事業税	47,260	18,258
法人税等調整額	△214	△274
法人税等合計	47,046	17,983
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,500	855
四半期純利益	48,095	12,079

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	1,643,645	1,378,886
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,135,896	1,001,706
販売費及び一般管理費	394,689	355,679
営業費合計	1,530,586	1,357,385
営業利益	113,058	21,500
営業外収益		
受取利息	73	59
受取配当金	4,381	66
不動産賃貸料	2,882	3,098
物品売却益	4,036	14
その他	7,120	4,710
営業外収益合計	18,494	7,948
営業外費用		
支払利息	23,991	23,598
その他	2,910	1,800
営業外費用合計	26,902	25,399
経常利益	104,651	4,049
特別利益		
固定資産売却益	299	39
工事負担金等受入額	14,357	—
補助金受入額	—	1,800
特別利益合計	14,657	1,839
特別損失		
固定資産圧縮損	13,565	1,800
固定資産除却及び撤去費	44	1,143
固定資産撤去損失引当金繰入額	140,000	—
特別損失合計	153,610	2,943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,300	2,946
法人税、住民税及び事業税	8,120	820
法人税等調整額	△139	△66
法人税等合計	7,980	753
少数株主損失(△)	△24	△397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,257	2,589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,642	30,919
減価償却費	295,167	299,075
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83,163	△164,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97,056	△86,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,487	△4,040
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,625	8,625
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	140,000	—
受取利息及び受取配当金	△12,634	△1,103
支払利息	74,512	72,091
関係会社清算損益 (△は益)	—	△7,760
固定資産除売却損益 (△は益)	1,943	1,759
固定資産圧縮損	26,198	1,800
工事負担金等受入額	△27,742	△1,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,636	△3,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,559	△20,442
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,047	961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,492	△156,416
未払費用の増減額 (△は減少)	—	27,481
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	170,832	43,069
長期預り金の増減額 (△は減少)	△65,855	△58,381
その他	△149	8,657
小計	325,216	△8,916
利息及び配当金の受取額	12,634	1,103
利息の支払額	△72,227	△70,347
保険金の受取額	27,970	—
索道事業資産撤去費用の支払額	—	△463,291
法人税等の支払額	△88,900	△21,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,692	△563,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,177	△3,183
定期預金の払戻による収入	3,168	3,177
固定資産の売却による収入	1,478	172
固定資産の取得による支出	△210,275	△337,470
工事負担金等受入による収入	78,842	180,808
その他	10,077	13,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,885	△143,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,680	160,070
長期借入れによる収入	630,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	△775,222	△759,482
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,712	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,254	689,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,447	△16,830
現金及び現金同等物の期首残高	963,681	860,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,234	844,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,435,504	411,840	364,922	551,076	114,686	4,878,030	—	4,878,030
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	6,369	8,065	196,784	7,275	276,203	494,696	(494,696)	—
計	3,441,873	419,905	561,707	558,352	390,889	5,372,727	(494,696)	4,878,030
営業利益又は営業損 失(△)	△52,297	219,329	4,746	35,128	21,003	227,910	13,995	241,905

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,095,863	366,292	386,824	294,916	90,139	4,234,037	—	4,234,037
(2) セグメント間の内 部収益又は振替高	8,933	5,508	178,457	2,941	252,476	448,317	(448,317)	—
計	3,104,797	371,800	565,281	297,858	342,616	4,682,354	(448,317)	4,234,037
営業利益又は営業損 失(△)	△197,509	197,388	5,172	51,061	△20,190	35,923	16,370	52,293

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。